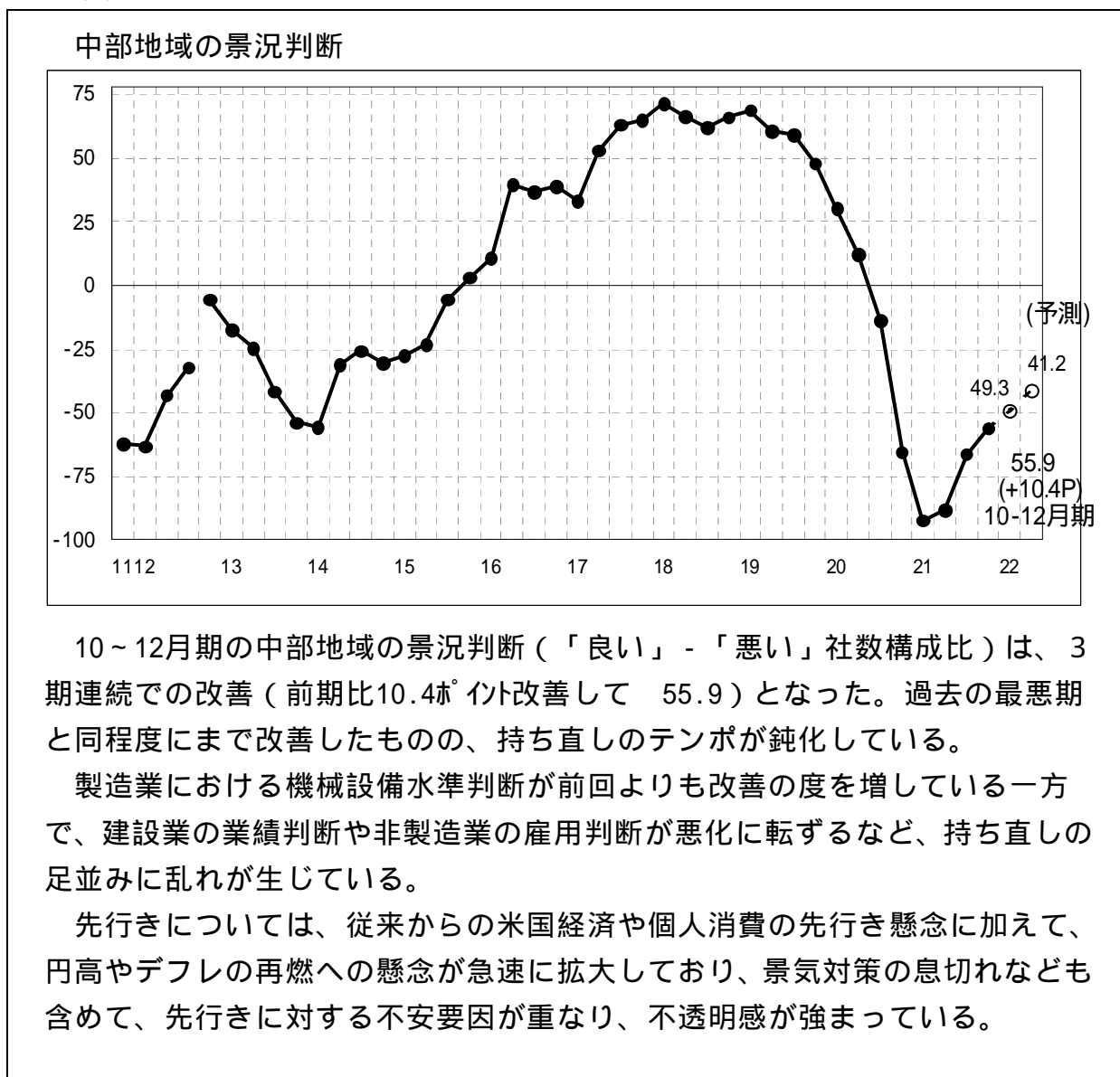


# 「中部地域の景況感の現状(10～12月期)と 見通し(来年4～6月期まで)」

〔今回のポイント〕



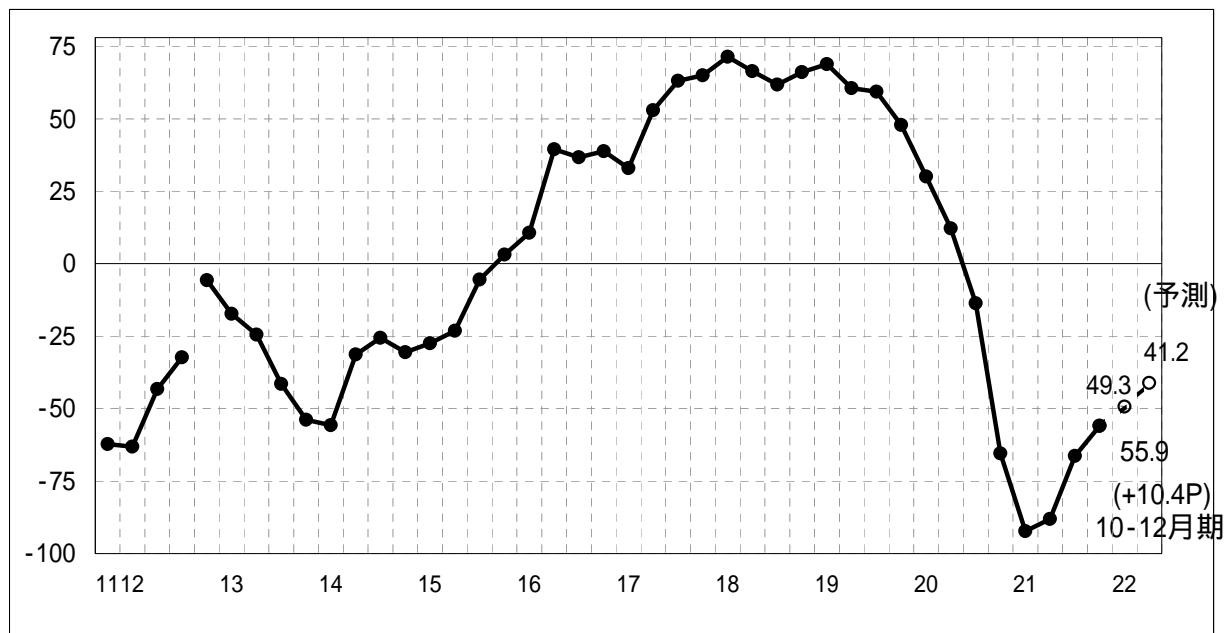
〔調査の概要〕

調査時期：平成21年11月18日～12月7日

回答：308社 (回答率44.3%、対象695社)

# (1)中部地域の景況判断

(現況判断・見通し : 「良い」 - 「悪い」)



[現状] 景況感は、3期連続での改善(前期比10.4ポイント改善して 55.9)となった。過去の最悪期(平成14年第 四半期 55.7)と同程度にまで改善したものの、持ち直しのテンポが鈍化している。

[今後] 先行きについても、改善傾向が続くものとみられるが、その足取りは緩やかなものになるものと見られている。

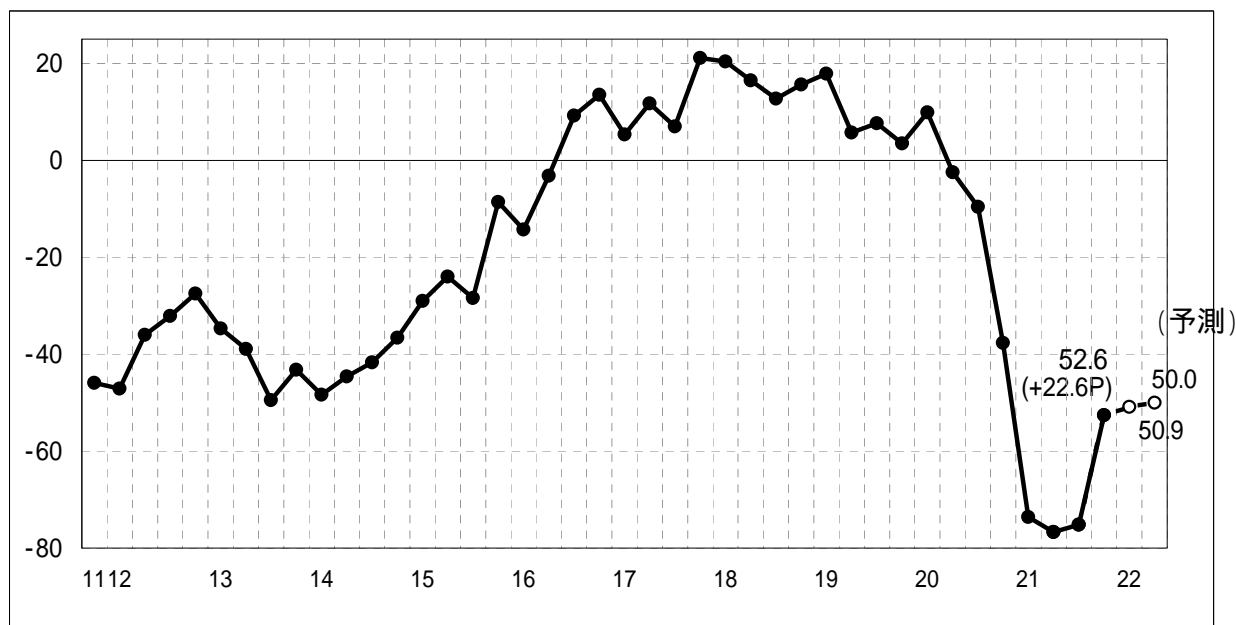
## 【景況判断(D.I.)の内訳】

	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I. (良い-悪い)
[9月]	66.3%	33.7%	0.0%	66.3
[今回]	57.5%	40.9%	1.6%	55.9

10.4p

(2)機械設備水準判断(製造業)

(現況判断・見通し：「不足」 - 「過剰」)



[現状] 製造業における機械設備水準判断は、前期比22.6ポイント改善して52.6と2期続けての改善となった。しかしながら、過去の最低水準(平成13年第 四半期 49.5)にも達せず、過剰感の強い状況が続いている。

[今後] 先行きについては、来期以降の改善が数ポイントにとどまっているように、過剰感の解消には程遠い状況が続くものと見られている。

【機械設備水準判断(D.I.)の内訳】

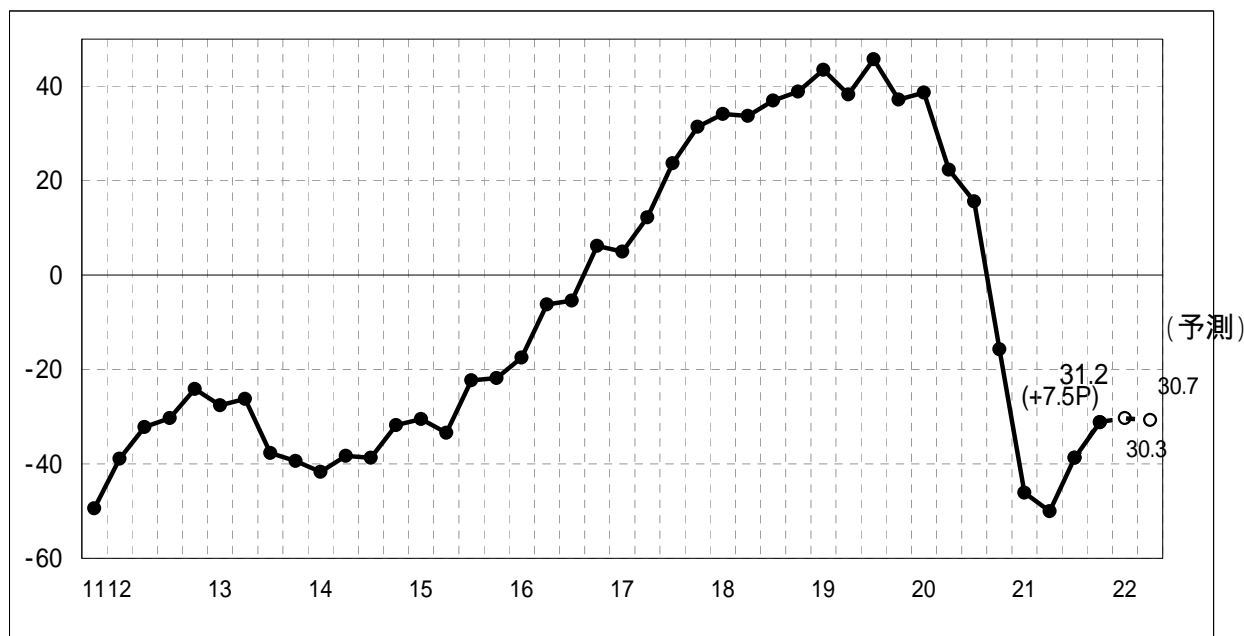
	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)
[9月]	75.2%	24.8%	0.0%	75.2
[今回]	53.4%	45.8%	0.8%	52.6

22.6p

「過剰」とする企業が依然として半数を超える状況が続いている。

### (3)雇用判断

(現況判断・見通し：「不足」 - 「過剰」)



[現状] 雇用判断は、2期続けての改善(前期比7.5ポイント改善して 31.2)となった。最悪の状況は脱したものの、過剰感の強い状況が続いている。

[今後] 先行きについては、来期以降の変化が1ポイント未満でほぼ横ばいとなっているように、先行きの見通しにくい状況が続くものと見られている。

#### 【雇用判断(D.I.)の内訳】

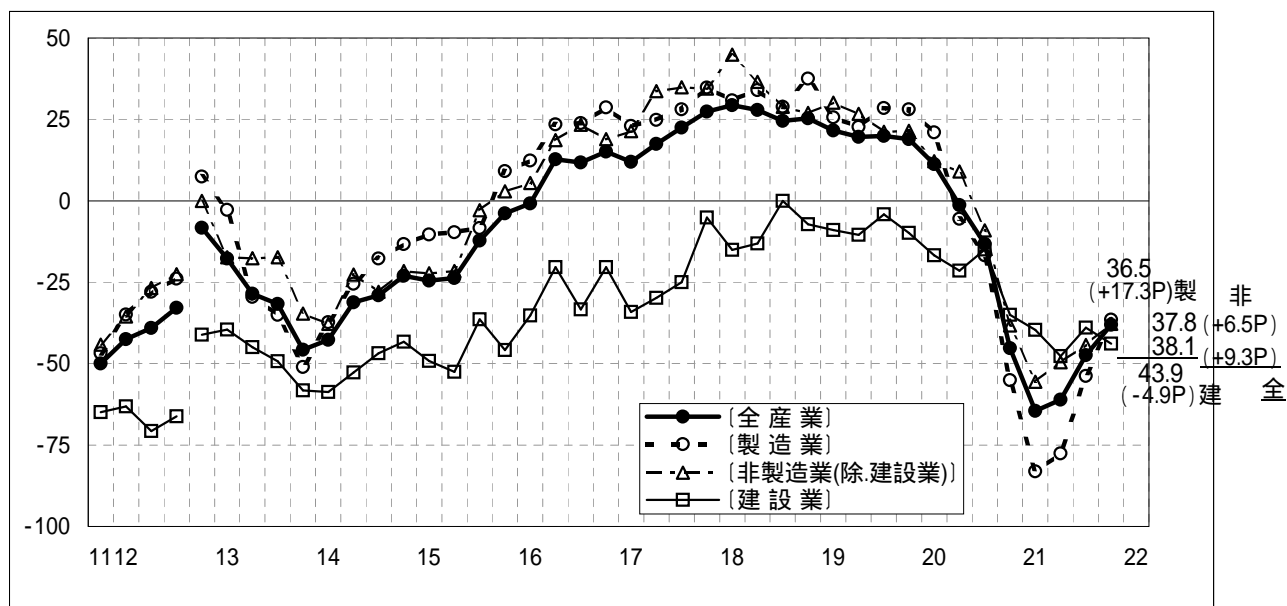
	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)
[9月]	44.1%	50.5%	5.4%	38.7
[今回]	37.0%	57.2%	5.8%	31.2

7.5p

「適正」とする企業が6割近くに増加してきたものの、「過剰」とする企業も3分の1を超えており、過剰感は依然強いままである。

#### (4)業種別・業績判断

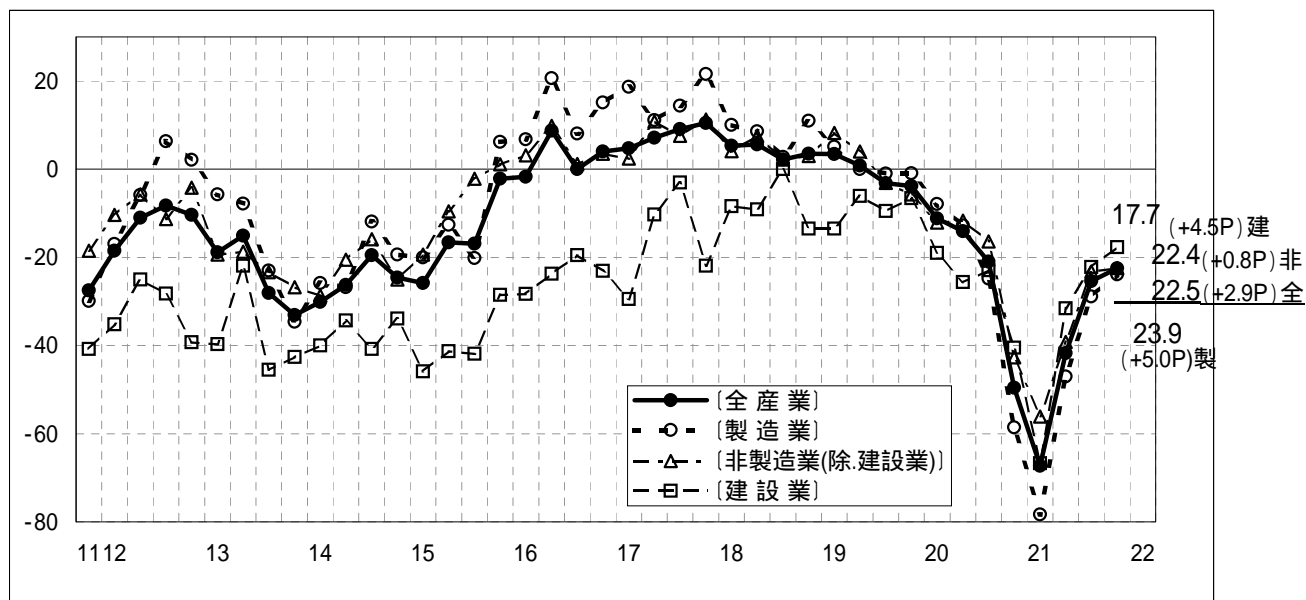
(現況判断：「良い」 - 「悪い」)



製造業の改善が続いたものの、建設業が再び悪化に転じており、全体としての業績判断の改善の動きが緩やかなものとなっている。

#### (5)業種別・設備投資計画判断

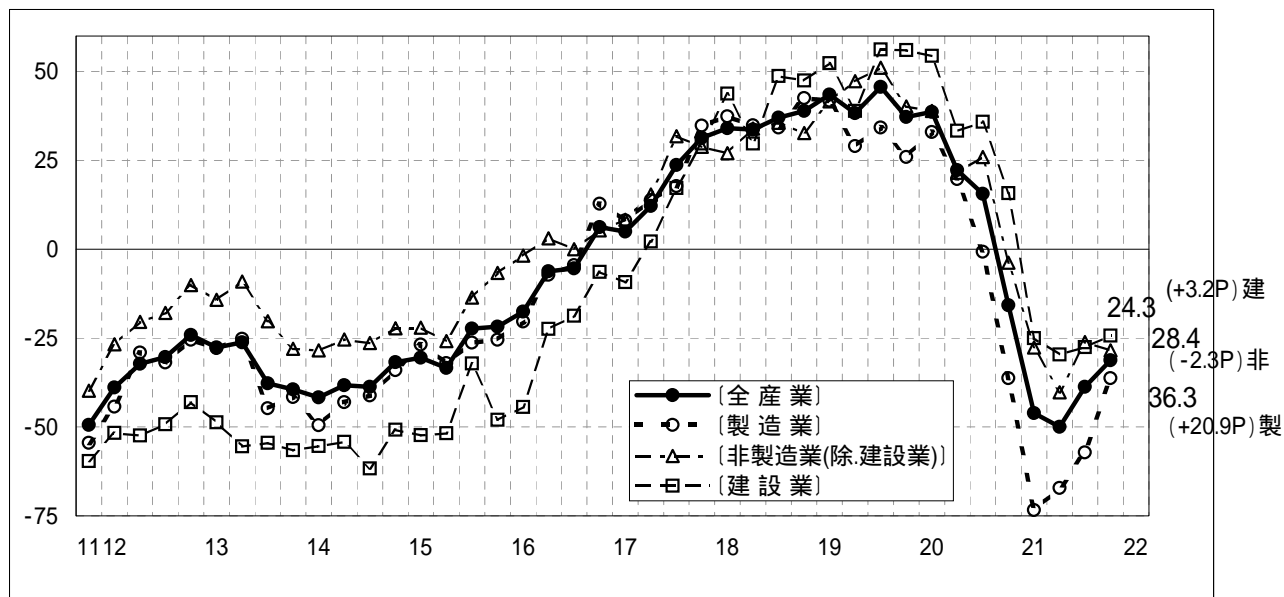
(現況判断：「積増し」 - 「縮小・繰り延べ」)



製造業、非製造業(除.建設業)、建設業ともに、設備投資計画判断については、水面下ながらも改善の動きが続いている。

(6)業種別・雇用判断

(現況判断：「不足」 - 「過剰」)

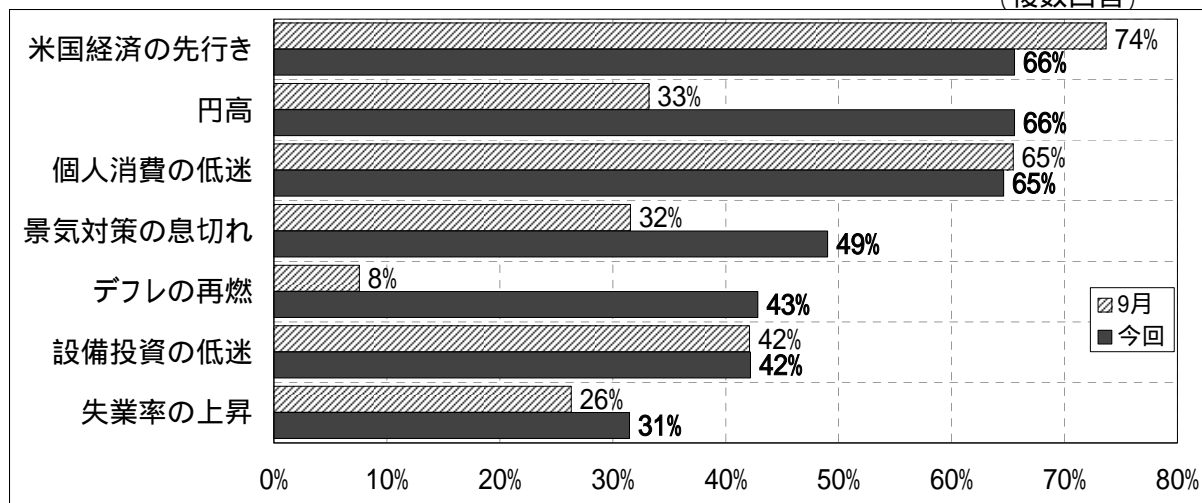


製造業においては、3期続けての改善(+20.9P)で、テンポを早めており、36.3にまで改善している。

非製造業(除.建設業)が、再び悪化したものの、建設業は、わずかながら改善が続いている。

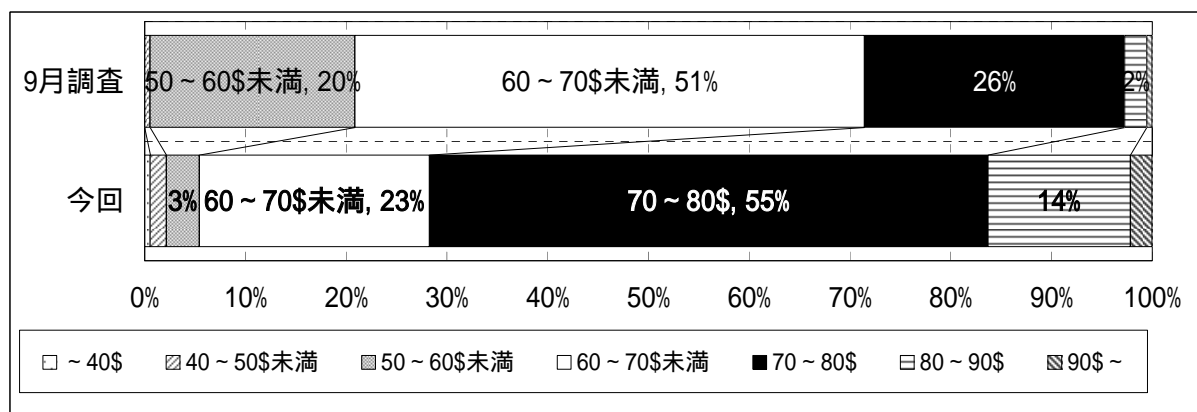
### (7)景気の先行き不安要因

(複数回答)

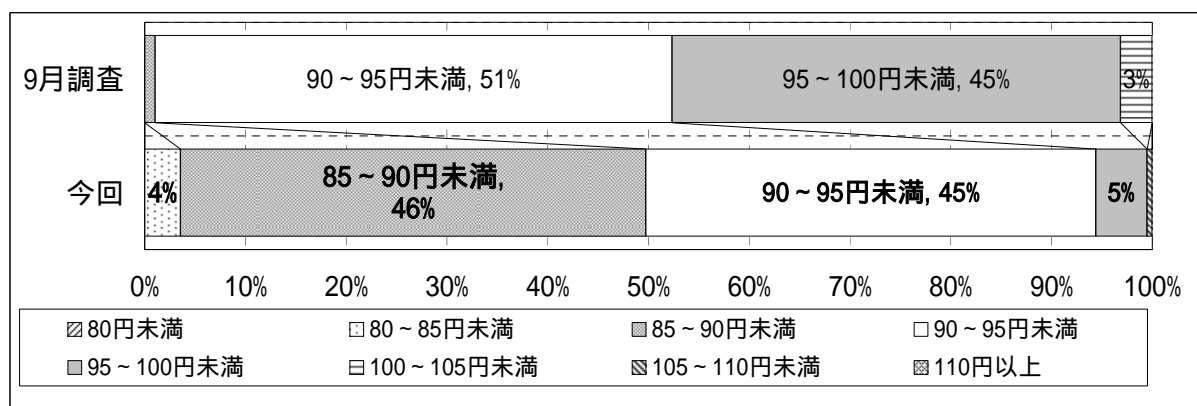


### (8)21年度下期の業績予想の前提

原油価格(通関(CIF))

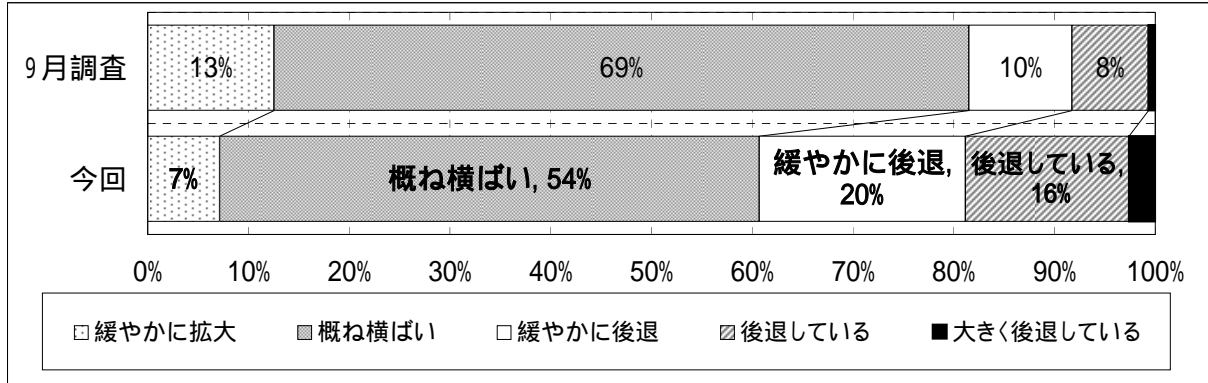


対ドル・円レート(銀行間直物)



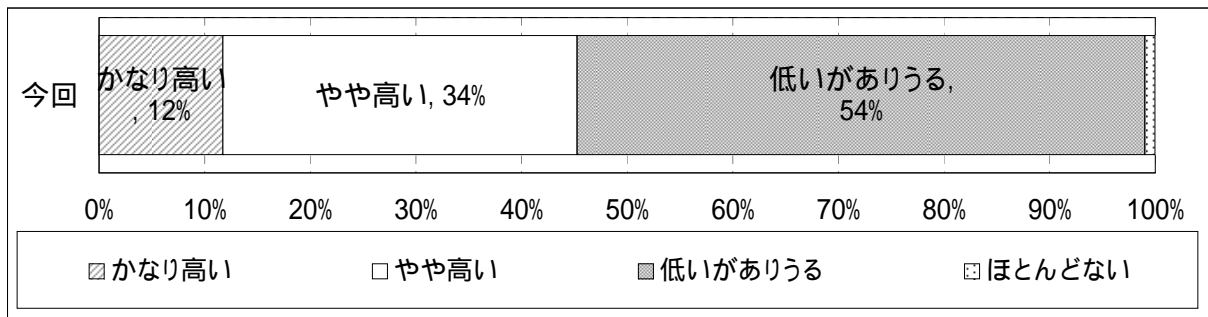
## 日本経済の現状認識と経済政策について

### 1. 日本経済の現状認識について 景気現状について



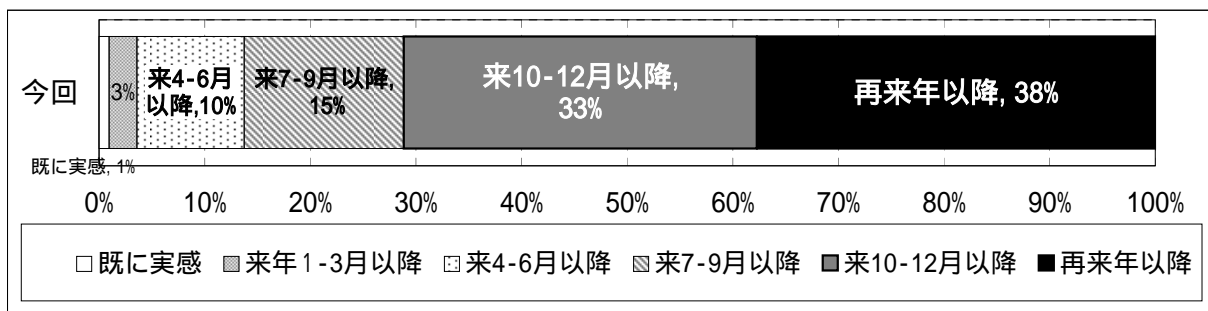
緩やかに拡大とする見方と、概ね横ばいとする見方が減少した一方で、後退(緩やか～大きく)としているとする見方は4割近くにまで達しており、景気減速のリスクが高まってきている。

### 日本経済が二番底に陥る可能性について



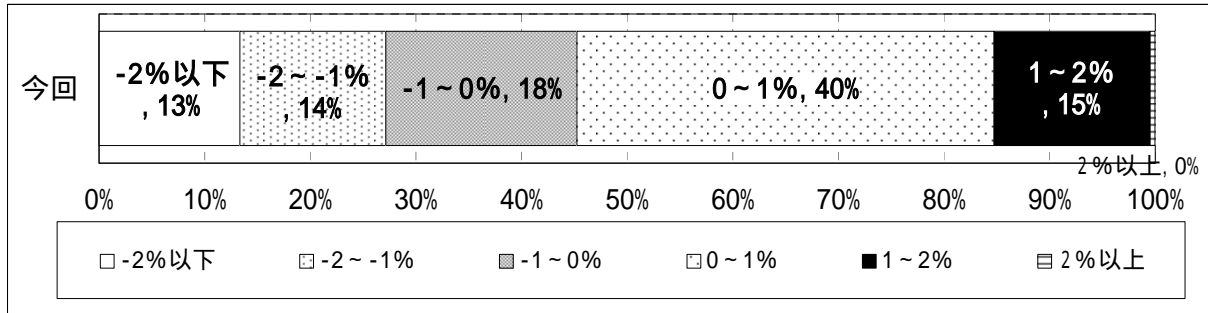
ほとんどないとする見方が1%にとどまった一方で、「かなり高い」、「やや高い」を合わせて45%となるなど、二番底に陥る可能性が相当意識された状態となっている。

### 景気回復を実感できる時期について

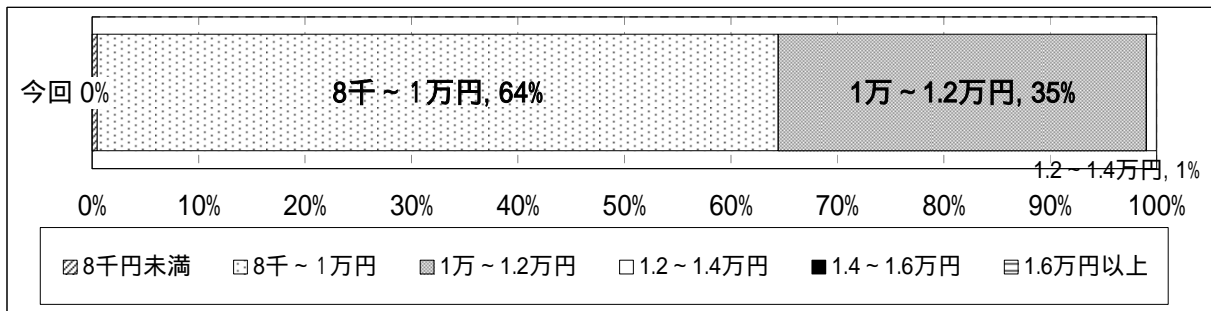


既に実感している企業は1%に過ぎず、来年前半(1-3月、4-6月)までとする企業も13%にとどまっている。加えて、再来年以降と見る企業が約4割に迫るなど、回復を実感できるまでには相当の時間を要する見込み。

## 平成22年度の経済成長率(GDP)見通しについて



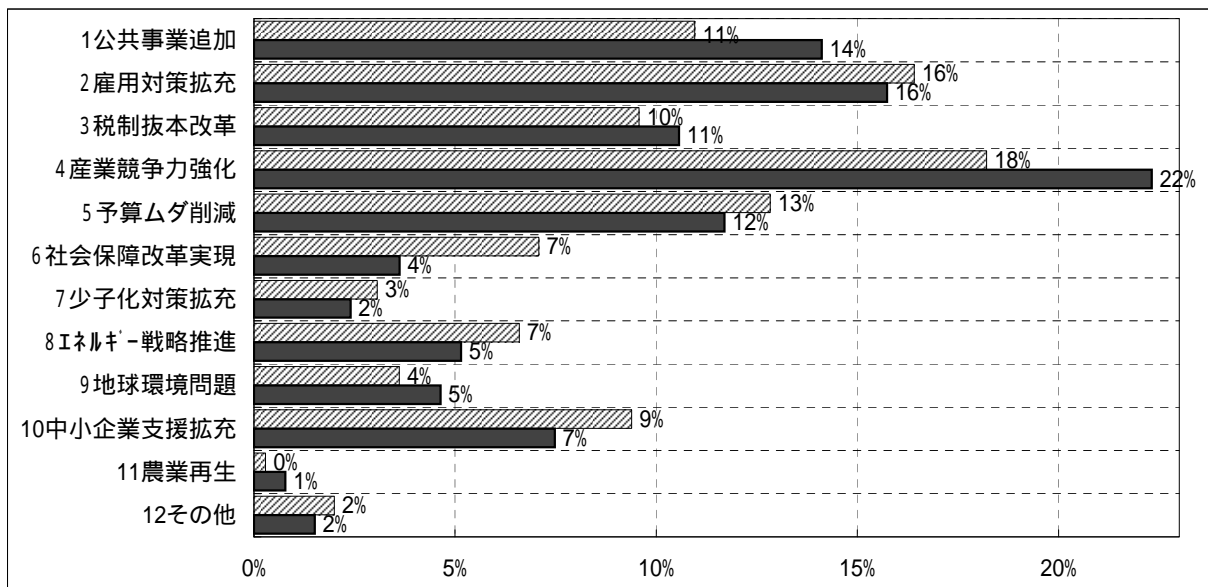
## 日経平均株価の見通しについて(21年度末)



年度末において、1万円を割り込むとする見方が6割を超えている。

## 2. 最も期待する経済政策について

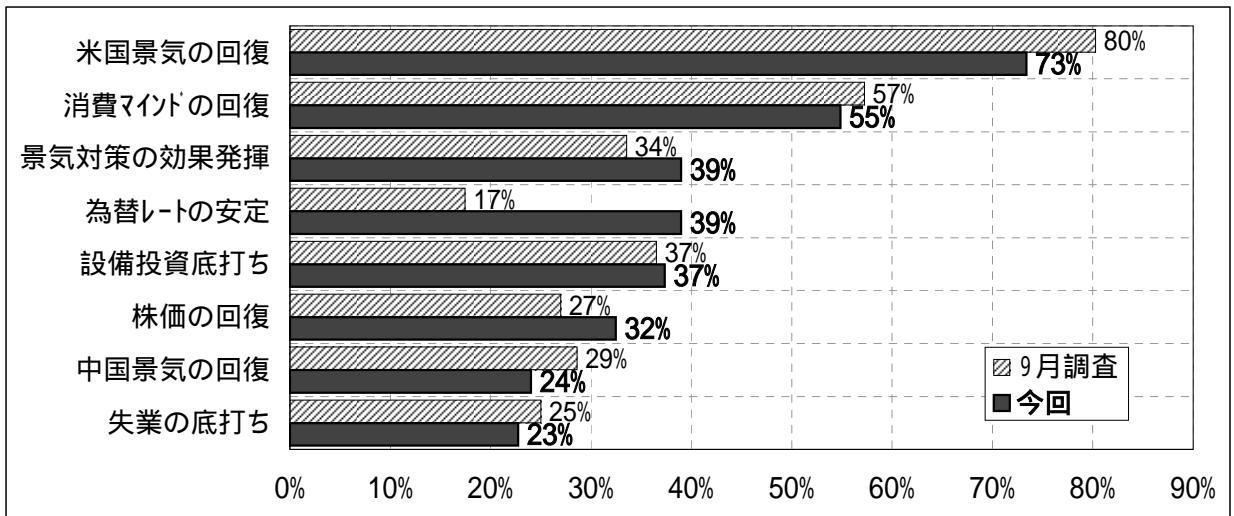
(単一回答)



産業競争力の強化策の拡充への期待が一段と強くなっている。また、公共事業の追加への期待も増加している。

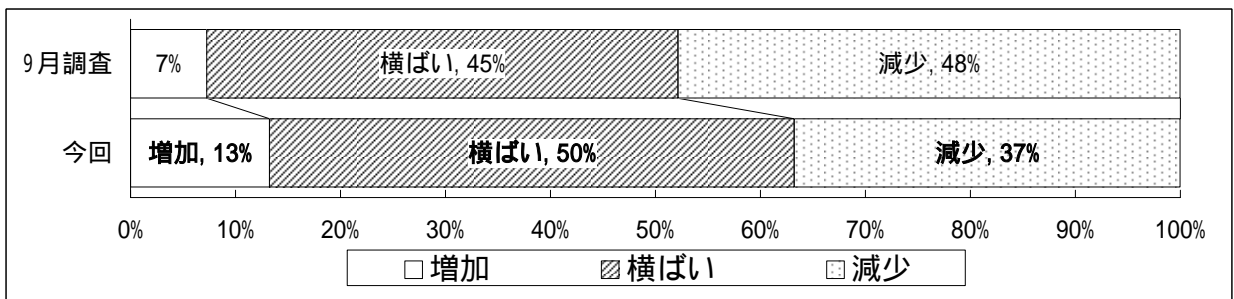
## 景気回復の芽として期待すること

### 景気回復の芽として期待すること

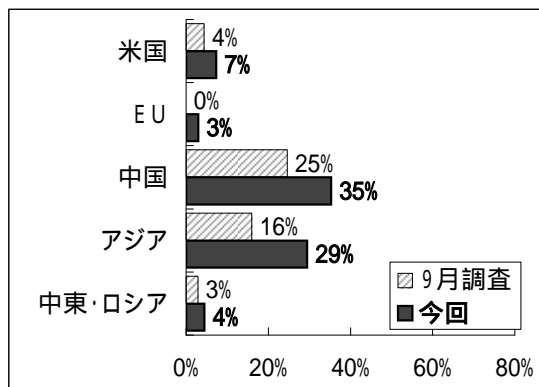


米国景気の回復への期待が最も高くなっており、続いて、消費マインドの回復、景気対策の効果発揮など、需要面の回復への期待が大きいですが、ここへきて為替レートの安定への期待が急増している。

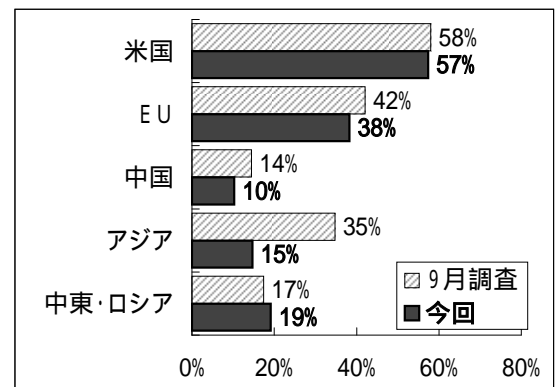
### (輸出をされている企業の方へ) 貴社の輸出の増減について



### 輸出の増加地域



### 輸出の減少地域



中国・アジア向けについては、「増加している」とする企業が増え、「減少している」とする企業が減ってきているが、米国・EU向けについては、依然、「減少している」とする企業が多い状況が続いている。